第 12 回 健康づくり推進協議会の概要報告

開催日	令和元年 8 月 22 日（木） 14：00～15：30
開催場所	群馬県公社総合ビル 4 階第 1 会議室
出席委員	大村委員、岡田委員、小野寺委員、佐藤委員（議長）、佐藤委員、佐鳥委員、津久井委員、藤井委員、吉川委員、吉田委員（五十音順）
事務局	支部長、企画総務部長、業務部長、企画総務グループ長、企画主任、保健グループ長、保健グループ長補佐、保健専門職
議事	<p>(1) 平成 30 年度群馬支部データヘルス計画にかかる実績報告及び令和元年度の事業実施状況について</p> <p>(2) 生き生き健康事業所宣言事業所に対する健康づくりのフォローアップについて</p>
議事概要 (主な意見等)	<p>・支部長挨拶 →協会けんぽ平成 30 年度決算（見込み）の説明を含めて挨拶</p> <p>■議事 【議題 1】 平成 30 年度群馬支部データヘルス計画にかかる実績報告及び令和元年度の事業実施状況について 資料に基づいて事務局より説明を行った。主な質問・意見は以下のとおり。</p> <p>【質問・意見】 (議長) がん検診とタイアップした受診勧奨について、自治体との連携は拡大していく可能性はあるか。 (事務局) 県主催のがん検診の担当者会議に参加し、がん検診との同時実施のアピールを行う機会を得て、拡大に努めているところから、今回 1 市増えた。 (議長) 連携協定締結に係らず、拡大が見込めるということか。</p>

(事務局)

はい。これまでも県の会議でアピールする機会があり、積み重ねが拡大につながったと考える。

(議長)

特定保健指導の伸び率が1位ということだが、指導実績としては全国でも低いということ。委託による拡大対応で、指導の質について変化はあるか。

(事務局)

伸び率に合わせ、特定保健指導を利用した方の健診結果の改善率も全国1位であった。件数だけではなく、委託機関の専門職等との合同研修や会議を開催し、進捗状況を共有しており、質の維持も意識して取り組んでいる。

(議長)

件数だけでなく、質の管理もしっかりしているようだが、今後も取り組むように。

【議題2】

生き活き健康事業所宣言事業所に対する健康づくりのフォローアップについて資料に基づいて事務局より説明を行った。主な質問・意見は以下のとおり。

【質問・意見】

(保健医療関係者委員)

働き方改革の取組みを進める中で、産業医の立場としては、汗ばむ程度の早歩きを20分程度行うことを指導している。また、受動喫煙対策についても、県医師会副会長が中心となって取り組んでいる。7月からは診療所内は、駐車場に停めた車内でも禁煙と決められた。県医師会としても健康づくりに取り組んでいる。

(議長)

医師からの指導は非常に効果がある。ぜひ医師会とのコラボを進めてほしい。

(行政委員)

健康事業所宣言事業所は、今後、右肩上がりが増えていくのか。

(議長)

一度宣言すると打ち切ることはないのか、更新はあるのか。

(事務局)

一旦宣言した事業所は、取組み後のフォローアップの対応の対象となる。更新はなく拡大していく。

(行政委員)

表彰制度の基準はどうなっているのか。健康経営優良法人認定を目指す事業所のみが対象となるのか。

(事務局)

優良表彰は、協会群馬支部独自の基準で対象事業所を選定している。健診受診率や保健指導の実施率に重点をおいて選定している。健康事業所宣言は、健康経営の入り口として考えていただければと思う。一方、優良法人認定を受けると、企業のイメージアップにつながり、人材確保の効果を指摘する事業所もある。

(行政委員)

県内の某企業では、被扶養者の健康づくりは保険者の責任なので、会社としては考えていないとの談であった。従業員が健康で働く為には、家族の取組みも重要と考えるが、何か取り組んでいることはあるか。

(事務局)

健康事業所宣言は、「会社ぐるみの健康づくり」ということで、被保険者だけでなく、被扶養者も対象となる。ベースプランとして、健診を受ける・二次検査の受診勧奨、特定保健指導の利用推奨があるが、これらは従業員だけでなく、従業員を通じて、その家族までを指導するというものだ。エントリーの際の審査では、この点を確認している。ただ、その効果は把握しにくい。また一部の事業所で、事業主と支部長との連名で、家族の特定健診受診を促す文書を配布した事業所もあるが、事業主の名前を使わせてもらう点で協力を得にくい面もある。

(議長)

健康経営において、協会と前橋市は連携しているようだが、群馬県はどうか。

(行政関係者委員)

がん対策応援企業の取り組みはしている。

(保険者委員)

群馬県が認定している、いきいき G カンパニーという制度があるが、協会けんぽの健康事業所宣言先は加点要件となっている。

(行政委員)

企業の退職者はいずれ国保加入者となるので、健康な状態での移行を願う。協会の健診受診率は、国保に比べ低いようだが、国保では集団健診実施時に、特定保健指導の初回面接を実施している。協会ではどうか。

(事務局)

集団健診では、分割実施は行っていない。代わりに、被保険者では、健診機関との契約で当日実施を行っているところが多い。分割でなく、当日一括での実施を進めている。

(行政委員)

健康事業所宣言をすることで、事業所はどんなメリットがあるのか。健診を受診する際のインセンティブなどはあるのか。

(事務局)

宣言した事業所は、提携金融機関での金利優遇等のメリットがある。健診受診について

はないが、健康経営で、健康になることがインセンティブと考える。

(被保険者代表委員)

健診を受診してから結果が出るまでの期間が、医療機関によって異なるが、健診結果について、その場で医師から説明を受けられるとよい。

(議長)

健診を受ける立場からの貴重な意見である。

(事業主代表委員)

事業主としては従業員の健康は重要である。一度宣言したら終わりではなく、フォローをしてほしい。

(学識経験者委員)

健康づくり推進協議会に参加し、事業の説明を受けるが、協会けんぽの概要や仕組み、目指すところについて理解が不足している。各論だけでなく、総論についても事前レクチャーを求める。

(議長)

今年度、宣言事業所を600社を目標に増やすようだが、かなり高い目標と思われるが、対策はあるのか。

(事務局)

生命保険・損害保険会社の協力を得る予定。

(議長)

業界団体等の協力も得ていくとよい。

■事務局より連絡事項

- ・次回開催については、令和元年11月から12月頃開催予定です。
以上、説明し会議終了とした。

特記事項

- ・傍聴者1名(行政関係者)